

清水21世紀ビジョン

～プロジェクト構想の概要～



平成12年3月

清水商工会議所

清水港開港100周年記念事業委員会ビジョン策定部会

株式会社 清水銀行

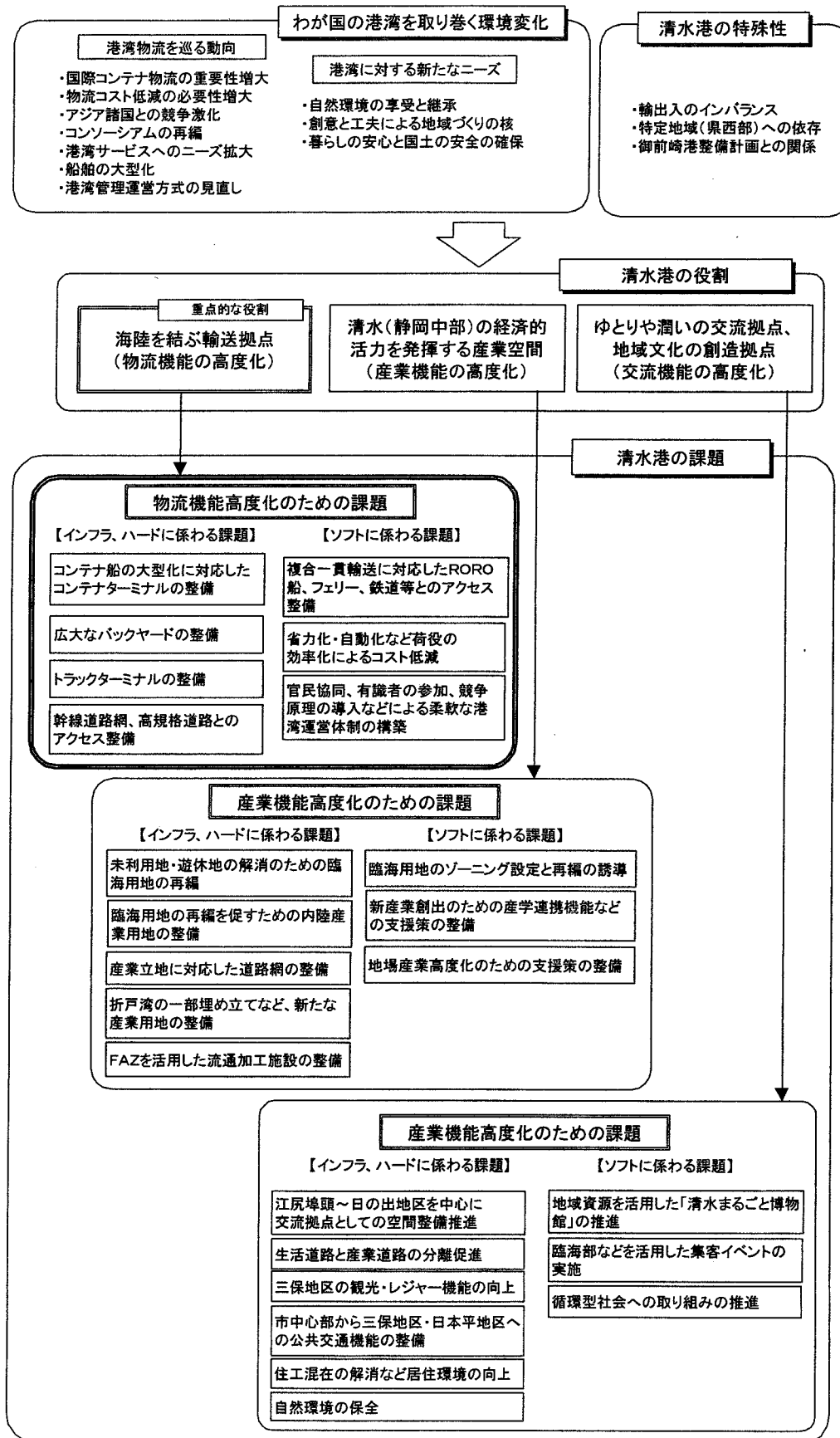
I 港湾分科会提言

世界と日本をつなぐゲイトウェイ
～マルチデリバリーポートの実現～

港湾分科会提言の基本方針

21 世紀初頭に向けて整備が行われる、新興津地区、第2東名高速道、中部横断自動車道などの基盤整備を前提にして、清水港が物流拠点・産業拠点として飛躍し、また市民に親しまれる港となるための方策を提言する。目標年次を2010年とする。

■清水港の役割と課題



■清水港プロジェクト構想 2010

1 重点施策「マルチデリバリーポートの構築」

2010 年に向けて、清水港の物流拠点としての機能を高めていく。その目標像を、以下のよう

全国と海外とを結ぶ輸送拠点、日本一のデリバリー拠点としての機能を高めていく

第2 東名自動車道、中部横断自動車道に加え、モーダルシフトに対応したRORO 船、フェリー、鉄道など様々な輸送形態に対応した機能整備と効率化を追求し、清水港を全国的な輸送拠点の位置に高めていくことを目指す。とくに製品輸入の拡大は重要な課題であり、それを実現する施策展開に留意する。

地元の発意と主導による港湾整備運営体制を構築し、より利用しやすい港湾を目指す

港湾計画の策定、事業の実施、管理運営に関して、「官民の共同と連携」と「公平性・透明性の確保」を図り、より利用しやすい港づくりを目指していく。規制緩和と地方分権は確固たる流れとなっており、港湾整備・運営も地元の行政・民間事業者など様々な主体の発意と主導により行われるべきである。また、公平性・透明性の高いローコストな港湾サービスの提供により、より利用される、使いやすい港となっていくと考えられる。

これらの目標像を実現する施策を端的に表現すれば、「あらゆる手段を講じて国内外の貨物を清水港に集める」ということである。このことから、2010 年における清水港の目標像を以下のように定める。

**世界と日本をつなぐゲイトウェイ
～マルチデリバリーポートの実現～**

清水港を国内と海外を結ぶゲイトウェイ＝「マルチデリバリーポート」としていくためのプロジェクト構想を以下に示す。

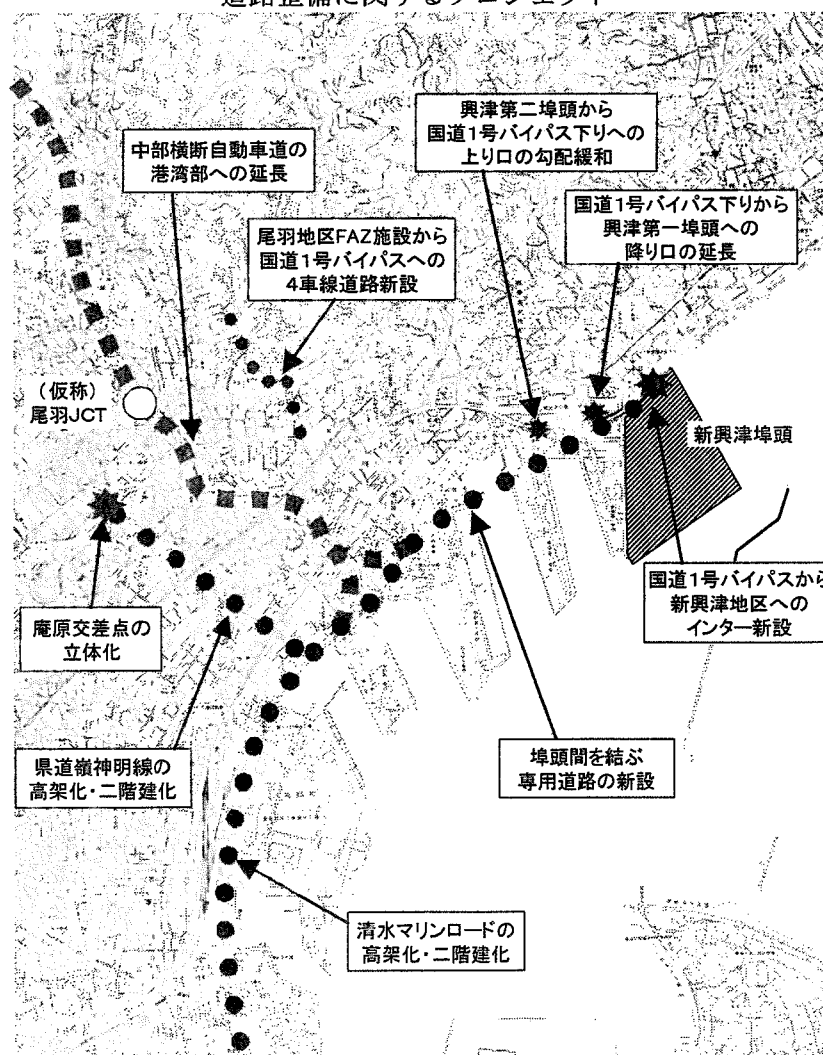
(1) マルチモーダル機能の整備に係わるプロジェクト

①内陸トラック輸送に対応した機能整備

プロジェクト	臨海部等と高規格道路を結ぶアクセス道路等の整備
概 要	新興津国際コンテナターミナルの供用をにらみ、市内の道路交通環境の整備改善により、海陸の複合一貫輸送体制を整備するとともに、生活車両と物流車両の分離を促進する。 1) <u>中部横断自動車の臨海部への延伸</u> 中部横断自動車道は東名高速道との接続が計画されているが、これをさらに臨海部まで延伸する。 2) <u>国道1号線バイパス庵原交差点立体化の早期実現</u> 同交差点は港頭地区と東名高速道清水ICを結ぶ要であり、同交差点の通行の円滑化を図ることで関係車両の渋滞の緩和につながる。 3) <u>県道嶺神明線の高架化</u> 港頭地区と幹線を結ぶ主要道路である県道嶺神明線の交通円滑化のため、袖師第二歩道橋付近からマリンロード間の高架化・二階建化を図る。 4) <u>清水マリンロードの高架化・二階建化</u> マリンロードの渋滞の緩和や一般車両と物流車両の分離のため、波多打川西岸から巴川羽衣橋間の高架化・二階建化を図る。 5) <u>埠頭間を結ぶ専用道路の新設</u> 4)の整備と合わせ、新興津埠頭から興津第一・興津第二・袖師第一埠頭を経てマリンロードと接続する道路を新設する。これにより、埠頭間の移動を容易にするとともに、中部横断自動車道などの高規格道路から各埠頭への直接乗り入れを実現する。 6) <u>国道1号線バイパスと各埠頭とのアクセス改善</u> 現在の国道1号線バイパス(BP)と各埠頭へのアクセスについては構造上の問題によって渋滞の発生を招いている箇所があり、改善が必要である。具体的には以下のとおり ・BP下り線(西行き)から興津第一埠頭への降り口の延長 ・興津第二埠頭からBP下り線(西行き)への上り口の勾配緩和 また、新興津地区の供用に合わせ、BPから新興津地区へのインターの新設も必要である。 7) <u>尾羽地区FAZ施設から国道1号バイパスへの4車線道路の新設</u> 尾羽地区に整備されるFAZ施設の機能を十分に発揮するため、国道1号線バイパスへのアクセス道路を新設する。

プロジェクト	トラックターミナルの整備（内陸部）
概要	第2東名、中部横断自動車道の建設に伴い、高速道もしくはICと一体化した物流拠点を整備する。通過トラックや清水港利用トラックの休憩、待機、荷物の積み替え・混載、シェイクハンドシステムへの対応を可能とする。
プロジェクト	内陸インランドデポの整備
概要	静岡県東部、山梨県などを対象に、内陸インランドデポの整備を図る。とくに首都圏港湾への流出が激しい静岡県東部の貨物を清水港に取り入れるために、有効な手法である。
プロジェクト	輸入製品配送拠点の整備
概要	とくに輸入製品に対応した配送センター機能を整備する。清水港を海外企業・国内企業の輸入製品配送拠点とすることをめざす。FAZ施設の有効活用も視野に含む。
プロジェクト	トラックステーションの整備（港湾部）
概要	新興津地区にトラックステーションを整備し、ゲート待ちのトラックの待機、運転手の休憩などのために供与する。

道路整備に関するプロジェクト



②国際コンテナターミナルの整備推進

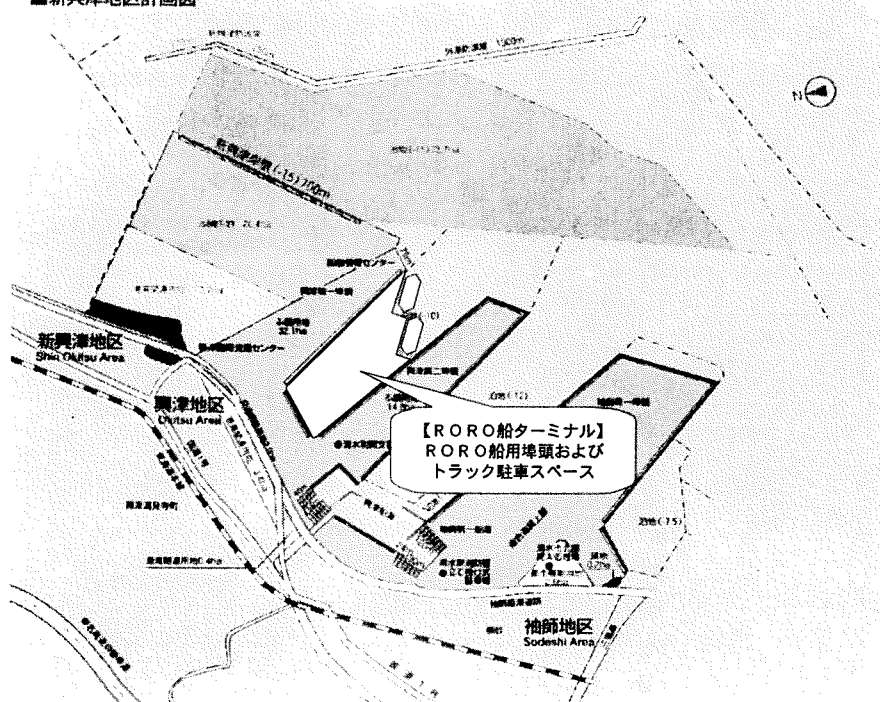
プロジェクト	国際コンテナターミナルの整備推進
概要	新興津地区は 2003 年度に一部供用、2006 年度に工事完了の予定であるが、遅滞なく整備が推進されるよう働きかけるとともに、整備効果が供用と同時に最大のものとなるよう航路および貨物の誘致を図る。
プロジェクト	国際コンテナターミナルにおける自動化・省力化の推進
概要	港湾物流および荷役の省力化・効率化を推進し、国際標準に対応したターミナル整備を図るとともに、コスト低減による競争力向上を図る。

③モーダルシフトに対応した機能整備

プロジェクト	RORO船、フェリー対応ターミナルの整備
概要	内航モーダルシフトに対応したRORO船ターミナルを整備する。興津第一埠頭と興津第二埠頭の間に埋めて駐車スペースを確保する。トラック運転手のみを対象としたフェリー航路誘致も視野に含む。
プロジェクト	鉄道コンテナ貨物ターミナルの整備
概要	定時輸送に優れた鉄道輸送を内陸輸送の選択肢とし、マルチモーダル体制を確立することを目指す。新興津地区において東海道線の支線を引き込み、埠頭から鉄道への積み替えが可能なターミナルの整備を図る。
プロジェクト	航空混載貨物への対応
概要	静岡空港の開港をにらみ、航空混載貨物への対応（ULD化など）を推進する。成田空港と整備中の中部国際空港の中間に位置することから、航空貨物需要に的確に対応することで取扱量が増える可能性もある。

RORO船ターミナル位置図（例）

■新興津地区計画図



(2) 地元の発意と主導による港湾運営体制の構築

① (仮称) 清水港共同開発機構の新設

港湾は地域において果たす役割の多様性から、船会社、荷主、旅客、港湾運送業者、陸上輸送事業者等、関係する主体が多岐にわたる。利用しやすい港として清水港の機能強化を図るためには、サービス利用者の意向と提供者の意向の円滑な調整や、種々の関係主体間の利害調整や合意形成が必要である。

このためには、地域の実情を把握している清水市、清水商工会議所、港湾関連企業、さらには専門有識者も参加する新たな組織（(仮称) 清水港共同開発機構）により、清水港の 21 世紀を担う長期的な戦略の策定およびその実現化を図っていくべきである。この組織は、幅広く意見を集約・反映できる開かれた組織とし、清水港の発展の諸施策についての計画策定および事業推進を行うこととなる。具体的には港湾の整備だけでなく、道路や内陸の物流基地整備、さらには市民のためのウォーターフロント整備等、港湾機能の向上につながる広範な施策を対象とする。また、港湾の管理者とも緊密な連携体制をとり、都市と港湾がバランスよく発展してゆくように努めるものである。

② 県と市による港湾の管理運営体制の構築

港湾管理運営の最大の目的は、港湾を利用する事業者の利便性を最大限に高め、競争力のある港にするための環境整備を行うことである。また、それに加えて、今後は市民生活との共生を一層考慮してゆくことが必要である。現在の清水港は、県主導型の管理運営体制となっているが、より地域の事業者や市民に近い主体である清水市も参加する協同型管理運営体制へと移行していくよう、県・市に働きかけを行っていくべきである。

③ より競争力のある港湾を目指す

将来的に中部横断自動車道、第2東名高速道が完成すれば、清水港は日本の物流ネットワークの中心になりうる条件が備わる。

このような清水港にとってのアドバンテージを最大限に活用するためには、港湾整備の強化はもちろんのこと、今後情報化の一層の推進、関連コストの低減および陸側における時間的利便性の拡大が必要である。コスト低減に関しては、公共が提供する各種の料金を様々な手法を導入することによって更に低廉なものにするとともに、民間事業者においてもできる限り競争環境を導入し、利用者に対してトータルコストの廉価な港湾サービスを提供してゆくことが重要である。また、時間的利便性に関しては、新興津バース供用開始と同時に海側のみならず陸側においても 365 日、24 時間体制を稼動するように努力し、港湾の後背地拡大を図るべきである。

2 その他の施策

(1) 臨海用地の再編

プロジェクト	臨海部再編プランの策定
概要	臨海用地に関し、効率的かつ効果的な土地利用、産業活性化と交流活性化の実現など複合的な視点から、現況の地権者および土地利用状況にある程度とらわれずに活用方策の検討とゾーニング設定を行う。
プロジェクト	内陸における産業用地の整備
概要	都市部と臨海部が近接している清水市においては、住工混在の解消の観点からも産業の臨海部への過度の集中は避けることが望ましいことから、移転の受け皿となる産業用地を内陸部において整備提供する。
プロジェクト	折戸湾の一部埋め立てによる新たな産業用地の整備
概要	折戸湾について港湾計画では、湾口部の埋め立てによる産業用地の整備が位置づけられている。同用地については、新産業創出拠点、あるいは地場産業高度化のための拠点として、産業支援施設を含めて整備を図る。

(2) 新産業創出のためのプロジェクト

プロジェクト	物流機能と連携した流通加工施設の整備
概要	臨海部あるいは尾羽地区などにおいて、物流機能と連携した流通加工施設の整備、あるいは流通加工産業の立地を推進する。
プロジェクト	新産業創出のための産学連携機能等の支援策の整備
概要	新産業創出や地場産業の高度化を支援する産学連携機能など、各種の支援策を整備する。技術移転や共同研究のための施設、ベンチャー育成のためのインキュベータ施設の整備など。

(3) 港湾部における交流機能の高度化

プロジェクト	市中心部から三保地区・日本平地区への公共交通機能の整備
概要	清水市における市民交流・観光交流の拠点である日の出地区、三保地区、日本平地区などは鉄道駅から離れており、また、三保への道路は渋滞が頻発している。三保線廃線跡などを活用した公共交通機能の整備を図ることが望まれる。
プロジェクト	江尻埠頭～日の出地区における交流拠点の整備
概要	日の出地区で進行中の再開発事業を順次拡大し、臨海部における市民の交流拠点の面的・一体的な整備を行う。
プロジェクト	地域資源を活用した「清水まるごと博物館」の推進
概要	既に市民主導で進められている「清水まるごと博物館」構想の官民一体となつての推進を図る。

II 臨海部都市計画分科会提言

創造と共生のマリンフロンティア・しみず
～人・モノ・技術・文化の交流拠点～

臨海部都市計画分科会提言の基本方針

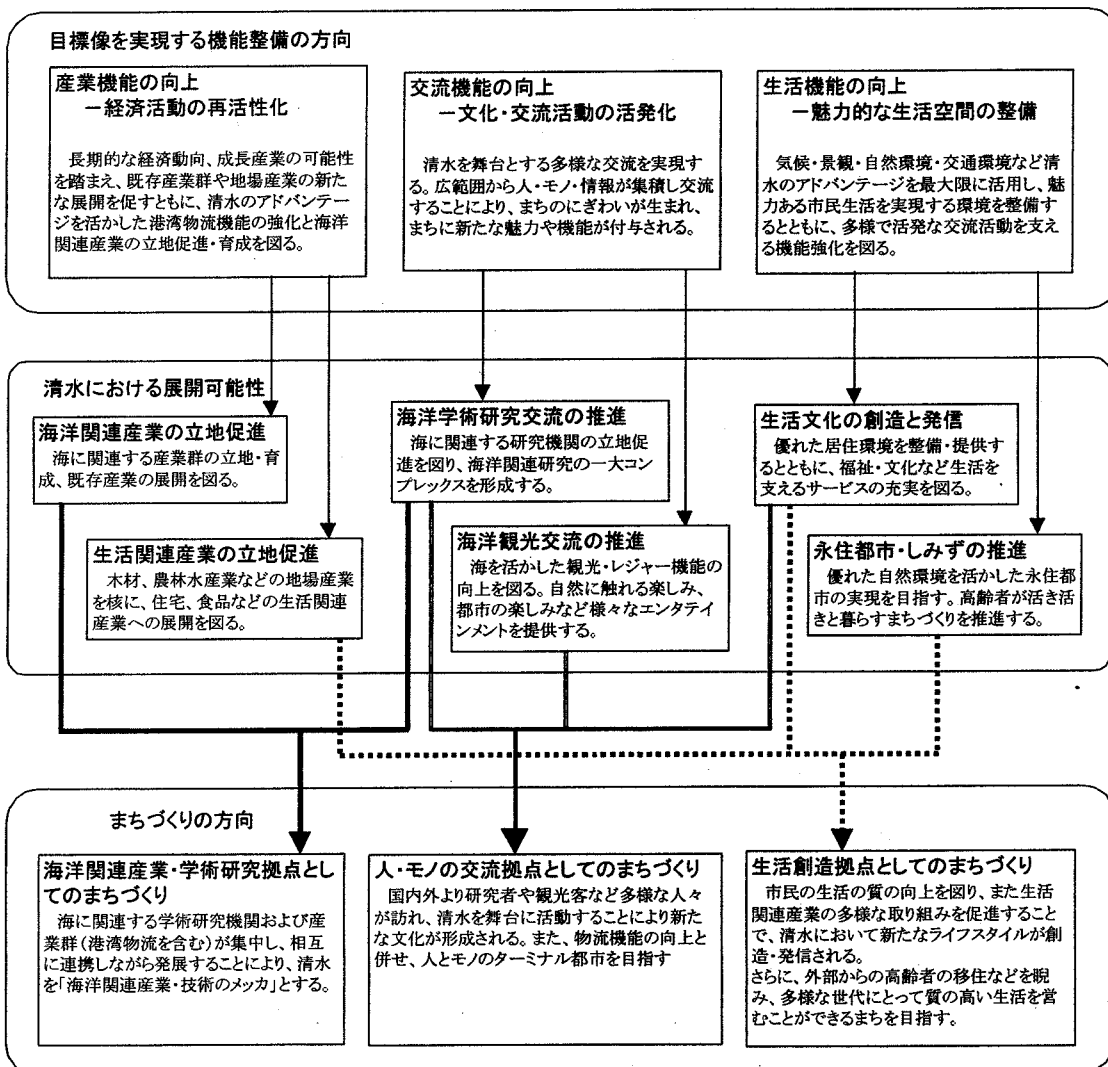
2025 年を目標年次として、清水のあるべき姿を追求した夢のある提言を行う。提言にあたっては、清水市のアドバンテージを活かし、また社会・経済のメガトレンドにタイムリーに対応した新産業の創造を中心としたプロジェクト構想の策定を目指す。

■清水の目標像とまちづくりの展開方向

2025年の清水の目標像

創造と共生のマリンフロンティア・しみず

～人・モノ・技術・文化の交流拠点～



■まちづくりプロジェクト構想 2025

1 重点施策とリーディングプロジェクト

(1) 新しい地場産業の創出と育成

①海洋学術研究コンプレックスの形成

東海大学海洋学部を軸に、先端的な海洋関連研究を行う研究機関を誘致し、清水を世界一の海洋関連技術研究のメッカとする。

実現のための施策	リーディングプロジェクト	概要
海洋関連研究機関の誘致・立地促進	大学等研究機関の誘致	三保地区を中心に、市内へ大学等の高等研究機関の誘致を図る
	新規海洋関連研究機関の設立・誘致	海洋環境研究センター、海洋資源開発研究センターなどの設立を推進する
有機的な研究機関の連携推進・支援	技術移転センターの設置	産学連携を推進する拠点の整備を図る
	産学共同研究への助成金交付	市内（県内）に立地する大学・研究機関と民間企業による産学共同研究に対する助成金の交付

②研究成果の産業化・事業化推進

上記の研究機関等による研究成果をタイムリーに民間に移転し、産業化・事業化を推進するとともに、既存の企業群の展開および新規立地・新規創業による海洋関連産業を清水を支える新産業として創出・育成する。

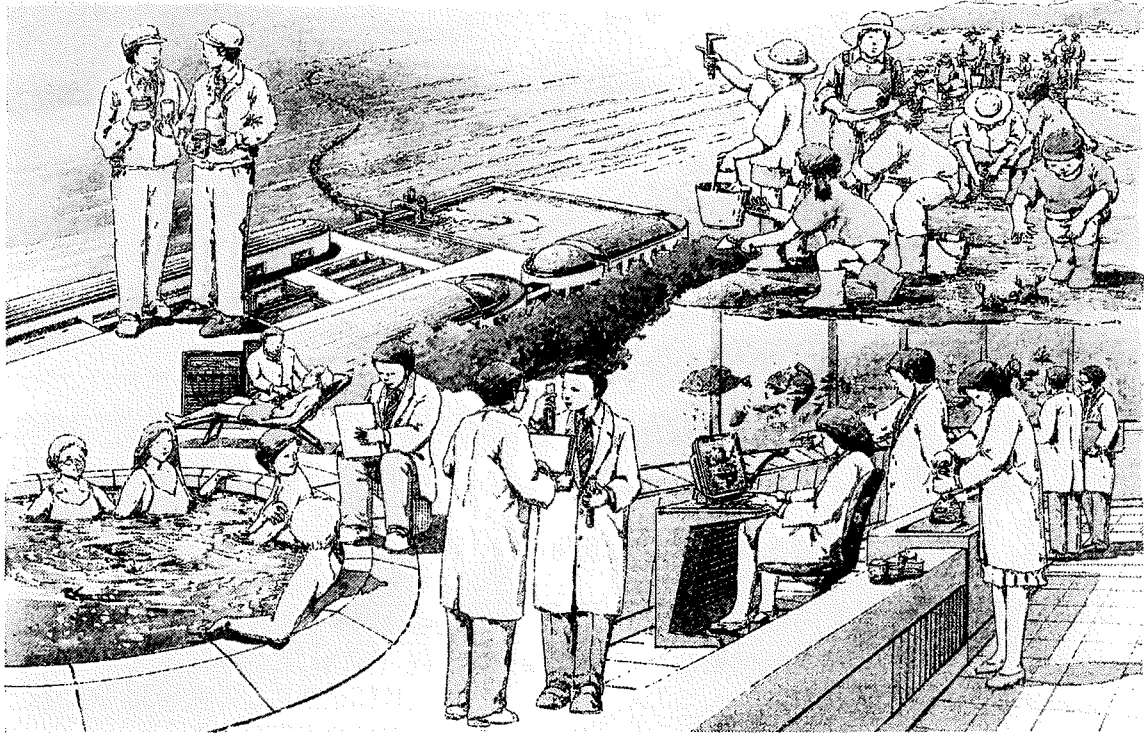
実現のための施策	リーディングプロジェクト	概要
海洋関連産業の創出と育成	研究開発助成金の交付	市内立地企業による海洋関連産業への展開に際して研究開発助成金を交付
	遊休地等の転用	臨海部の遊休地等の海洋関連新産業用地への転用を誘導
	ベンチャー育成支援策の展開	新規事業者に対する優遇税制措置や助成金の交付
	技術移転センターの設置	産学連携を推進する拠点の整備を図る
	新規海洋関連研究機関の設立・誘致	海洋環境研究センター、海洋資源開発研究センターなどの設立を推進する

■推進組織の設置

上記の各施策の実現のために、清水市において「(仮称) 地場産業開発振興機構」を早急に設立し、実現に向けての検討に入る。

同機構は、清水商工会議所が中心となって設置し、清水市、民間企業、周辺に立地している大学および研究機関などをメンバーとし、海洋関連新産業を核とした新たな地場産業の創出に向けての産学官連携体制を検討していく。

海洋関連研究の展開（イメージ）



（２）歴史と豊かな自然を活かした観光のシステム化とネットワーク化による新事業創出

既存の観光資源を活用し、また新たな観光拠点を整備し、さらにそれらを有機的に連携させることで、多様なニーズに対応した滞在型観光拠点としての機能の充実を図る。

実現のための施策	リーディングプロジェクト	概要
清水の歴史や文化を活用した観光拠点の整備	旧東海道の宿場町の連続再現	かつての宿場町の街並みを再現。周辺市町と協同し宿場町の連続再現を図る
	歴史的資源の再整備と観光ルートづくり	市内に点在する歴史的資源を観光拠点として整備し、周遊ルートを設定する
既存観光スポットのネットワーク化	日本平～三保～日の出臨海部の観光資源の連携	3地区を連携させた観光資源整備やイベント開催、相互のアクセス整備など
通年型海洋レジャーの拠点整備	マリンスポーツの拠点整備	ヨットハーバーやボードセーリングエリアの整備
	滞在型宿泊施設の整備	臨海学校等に対応した低廉な滞在型宿泊施設や、海洋療法を行う長期滞在型宿泊療養施設の整備
サッカーのまち・清水の更なる飛躍	滞在型総合スポーツ拠点の整備	温暖な気候を活かした通年型スポーツ拠点の整備
	大収容サッカー場の整備	サッカーのメッカとしてのシンボルとなる、サッカー専用競技場の整備
交流を支える人材の育成	ボランティアガイドの育成と活用	観光案内や清水の歴史を伝えるボランティアガイドを育成
	サッカー指導者の育成	清水におけるサッカー交流を支える指導者の育成と活用

■推進組織の設置

上記の各施策の実現のために、清水市において「(仮称)観光開発推進機構」を早急に設立し、実現に向けての検討に入る。

同機構は、清水商工会議所が中心となって設置し、清水市、民間企業、大学等の有識者などをメンバーとし、清水市を観光交流拠点として飛躍させるための産学官連携体制を検討していく。とくに、同機構が中心となって観光に関するマスタープランを策定することを喫緊の目標とし、継続的な実現化に向けての取り組みを推進していく。

旧東海道の宿場町の再現 (イメージ)



(3) 自然環境を活かした豊かな福祉のまちづくり

①「日本一の福祉都市・清水」の宣言

来るべき少子高齢社会に向けて、温暖な気候と恵まれた自然環境を活かした生活都市としてのまちづくりを推進していく。その方向を端的に示すものとして、清水市が今後の施策において「日本一の福祉都市」を目指すよう働きかけていく。

②高齢者が住みやすいまちの整備

定住人口の増加を促す住宅供給の推進と、とくに高齢者に配慮した住み良いまちとしてのインフラ整備を図るとともに、市民の生活の質の向上を実現するサービスの充実を図る。

実現のための施策	リーディングプロジェクト	概要
新たな居住環境の提供	新住宅地の整備	良質な住宅の整備と提供を推進する。景観に配慮した低層の集合住宅を基本とし、多様な世代にとって住みやすく、また入手しやすいものとする
安全な生活環境の整備	住工混在地域の解消	山間地等に産業用地の整備を進め、住工混在地域からの工場移転を推進する
	安全な歩行空間の整備	市内全域において電線の地中化、歩車道の分離など、景観および安全に配慮した整備を行う
医療・福祉環境の整備	高齢者福祉施設の充実	高齢者が安心して生活できる福祉施設を各地区に配置する
	高齢者と子供の交流施設の整備	高齢者と子供が触れあい、コミュニケーションを図る施設を整備する
	クリニックコンプレックスの整備	公共施設や商業施設内に個人経営の診療所が集まった区画を設ける。待合室、会計、薬局などは共有化し、あたかも総合病院のようなクリニック集合体を形成する。
	福祉などに関する市民教育の推進	学校教育における福祉教育の推進、ボランティア育成や福祉専門の教育機関の設置などにより、コミュニティの維持再生と高齢社会への対応を図る
市民生活と余暇活動を支える機能の整備	クラインガルテンの整備	農機具置き場や休憩に利用できる小屋を各区画毎に併設した貸し農園の整備
	多目的イベント広場の整備	多様なイベントに対応した広場の整備
	健康維持や体力づくりのための施設整備	プール、アスレチックジム、散策空間などを備えた健康づくり拠点の整備
	NPO活動などを支える拠点整備	各種サークルやNPOなどの市民活動の拠点となる公共施設の整備
	家庭の情報化の推進	情報通信網の整備と、それを活用した市民サービスの展開などにより、家庭を対象とした地域情報化を推進する。

③日本一の定住型「オレンジ・シティ」の建設

②の各種の施策を推進することにより、国内各地から定年退職後の高齢者などが清水を理想の定住地として集まることを目指していく。そのような多様な人材が集まることにより、清水の文化水準が相対的に向上することが期待できると同時に、高齢社会における生活者のニーズが先行的に取得できることとなり、既存企業、地場産業を核とした、新たな生活文化を創造する産業の育成が図られる可能性が高まる。

※施策・プロジェクトについては②の各施策を推進するとともに、(1)で述べた「地場産業開発振興機構」を核として住宅・医療・福祉など生活関連地場産業の育成を図る。

2 その他の施策

(1) 土地の高度利用の推進

臨海部の企業用地について再編を推進し利活用水準を高めるとともに、市内の土地利用構造の改善を図る。

実現のための施策	リーディングプロジェクト	概要
臨海部における企業用地の再編と土地利用の誘導	臨海部のゾーニング設定	現在用途が入り組んでいる臨海部用地について明確なゾーニング設定を行う
	ゾーニングに応じた土地利用の誘導	遊休地や未利用地が発生した場合は転用を促すなど、ゾーニングに沿った土地利用を誘導していく
山間地の土地活用	市街地の住工混在解消のための企業用地整備	山間部等に企業用地を確保し、市街地からの移転や新規立地を促進する
	サッカー練習場の整備	ナショナルトレーニングセンターの機能を補完するサッカー練習場を整備
	郊外型住宅地の整備	山間部等に戸建て住宅地を整備し、多様な居住ニーズへの選択肢を提供

(2) 文化交流拠点の整備

観光交流拠点としてポテンシャルを有しながら利活用水準の低い巴川の活用を推進する。また、恵まれた景観等を活かした国際交流拠点としての環境整備を推進する。

実現のための施策	リーディングプロジェクト	概要
巴川の親水空間としての活用	巴川親水空間の整備と商業機能の配置	巴川沿いに親水空間を整備し、飲食店、商店、屋台街等の立地促進を図る
	巴川水上バスの運行	新清水駅に近接する地点から日の出地区に向けて、水上バスを運行する。
外国人観光客の受け入れ推進	外国人が動きやすいまちづくりの推進	英語等によるサイン配置、商業地区や宿泊施設・タクシー等における外国語対応、ボランティアガイドの育成など
	外国人向け観光スポットの整備	富士山ビューポイントの整備、日本の伝統文化を体験できる施設の整備など
各国大使館向けの保養施設の整備提供	外国人向け保養施設の整備	低料金で利用できる保養施設を整備し、在日大使館等を中心に提供
	市民交流イベントの実施	上記の保養施設を利用する外国人による料理教室や文化の紹介など

(3) 都市機能の基盤整備

① 商業の再構築

日の出地区などの交流拠点の整備に合わせ新たな商業機能の構築を図るとともに、既存商業地区を中心に地域密着・生活者重視の商店街の再整備を推進するなど、多様なニーズに応え、また高齢社会の進展などの環境変化に対応した商業機能の充実を図る。

実現のための施策	リーディングプロジェクト	概要
中心市街地における商業機能の整備と再配置	J R 清水駅から日の出地区にかけての歩行者導線の整備	J R 清水駅から日の出地区まで、歩行者が安全で快適に移動できるルートを整備し、沿道への商業立地を促進する
	同導線上における商業集積の整備	上記のルート上の数カ所に、公共施設を併設した商業集積を整備し、導線上の核として人の流れを誘導する。
	地域に密着した商業機能の整備	商店街等においては高齢社会への対応をにらみ、より地域に密着した生活者重視型の商店街への転換を推進する

②交通環境の整備改善

市内の交通環境（道路および公共交通）について、市民・来訪者・産業界にとってより快適で利便性の高いものとする。

実現のための施策	リーディングプロジェクト	概要
市内の回遊性の向上	三保半島と市街地を結ぶ横断道路の整備	興津地区から三保半島への横断道路を建設する。人工島建設と併せて実施
	旧三保線を活用した公共交通の整備	旧三保線跡などを活用した公共交通機能整備を、住宅地開発と合わせて行う。路面電車もしくは専用バスレーンをターゲットとする
	パーク＆ライド駐車場の整備	鉄道駅やバス路線の末端等に、自家用車から公共交通機関への乗り換えを推進する駐車場を整備する
中心市街地における道路構造の改善	J R 線路の高架化	現在清水橋下を走る J R 線路により、市街地が分断されている状況の改善
	J R 清水駅の清水橋近辺への移設もしくは入口の新設	J R 清水駅を清水橋に近い場所に移設もしくは改札口を新設し、日の出地区などへのアクセスの向上、静岡鉄道との乗り換え利便性の向上を図る
安全な歩行環境の整備	歩行空間におけるユニバーサルデザインの導入	歩車道の分離や段差の解消など、高齢者や障害者の安全な移動に配慮した歩行空間を整備する
	商業空間におけるタウンモビリティの導入	商店街などにおいて、車椅子や電動スクーターの利用に配慮した「タウンモビリティ」の導入を図る

③人工島の建設

興津沖に人工島を建設する。新しい海洋地場産業の成長に合わせて整備を検討することとし、メガフロート工法の導入などにより海洋都市清水のシンボルとして、新産業の拠点や交流拠点として活用する。また、興津から三保への架橋建設の足場ともすることで、市内回遊性の向上を図る。